

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成28年4月14日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

【会社名】 五洋食品産業株式会社

【英訳名】 GOYO foods Industry Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 舛田圭良

【本店の所在の場所】 福岡県糸島市多久819番地2

【電話番号】 (092)332-9610(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部長 正林英治

【最寄りの連絡場所】 福岡県糸島市多久819番地2

【電話番号】 (092)332-9610(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部長 正林英治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第3四半期累計期間	第41期 第3四半期累計期間	第40期
会計期間		自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日	自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日
売上高	(千円)	1,229,472	1,412,631	1,639,120
経常利益	(千円)	26,988	72,186	39,536
四半期(当期)純利益	(千円)	22,265	65,087	38,794
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—
資本金	(千円)	162,407	100,000	100,000
発行済株式総数	(株)	949,572	1,717,172	949,572
純資産額	(千円)	△167,492	264,101	△150,961
総資産額	(千円)	1,391,254	1,420,984	1,554,315
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	23.46	42.96	40.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	△12.0	18.6	△9.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	52,210	9,818	112,003
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△2,971	△183,974	△3,769
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	38,555	△101,420	212,016
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	203,268	160,148	435,724

回次		第40期 第3四半期会計期間	第41期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	49.83	25.04

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 1株当たり配当額は、配当を行っていないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間（平成27年6月1日から平成28年2月29日まで）におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀による積極的な金融緩和策の推進等を背景に景気は緩やかな回復基調にありました。しかし一方では、円安の傾向が続いたことによる輸入原材料の価格上昇や消費税率上げによる個人消費の冷え込みに加え、中国、新興国経済の成長鈍化など、消極的な消費マインドと海外景気の影響が国内景気を下押しするリスクとなっております。

このような経営環境のなかで当社は、販売チャンネルに応じ、「飲食店等（プロ）向け業務用スイーツ事業（業務用チャンネル）」、「宅配向けスイーツ事業（宅配用チャンネル）」、「小売市場向けスイーツ事業（小売用チャンネル）」、「海外向けスイーツ事業（輸出チャンネル）」の4つを柱とするスイーツの企画開発と生産販売事業を展開し、それぞれの販売チャンネルにおいて事業の拡大に取り組んでまいりました。

特に、当社が属する洋菓子市場は売上の季節的変動が著しく、毎年夏場にあたる第1四半期会計期間に需要が最も少なく業績が低調になる一方で、クリスマス等のイベントがある12月を含む第3四半期会計期間に最も需要が多くなり利益が極大化する傾向にあります。このような事業環境の中でも第1四半期会計期間において黒字化を達成し、第2四半期会計期間も17,176千円の四半期純利益を計上できた結果、第2四半期累計期間の四半期純利益は22,105千円となり、前第2四半期累計期間における△25,027千円の四半期純損失から大きく業績を回復させることができました。

そして、当第3四半期累計期間においても堅調な受注動向を背景に売上高は1,412,631千円（前年同期は1,229,472千円、183,159千円の増収（対前年同期比14.9%増））となり、同累計期間の営業利益、経常利益及び四半期純利益ともに過去最高額を更新するほど順調に推移いたしました。

このように売上高が堅調に推移した要因として、①販売戦略上の管理単位を定義し、顧客の要求事項を満たす商品分類とコンセプトに合致する商品開発体制を構築するべく継続的に経営資源を投下し、採用率が改善していること、②国内最大の消費地である首都圏の営業体制を強化したことで、業務用チャンネルにおける大手外食チェーン（レストラン、カフェ、回転寿司など）からの受注が継続的に拡大しており、売上高を牽引していること、③エリアごとに営業戦略を策定し、その地域の有力顧客に重点的にアプローチすることで営業効率が改善し、営業人員当たりの売上高が継続的に拡大していること、④タイ、香港において現地有力企業との販売提携、業務提携を通じた輸出取引が継続的に拡大し、輸出チャンネルでの売上高が伸びていることなどが挙げられ、こうした従前から継続的に取り組んでいる営業上の改善施策が功を奏して、増収につながりました。

また、当社の強みは「作り立てのおいしさ」をいつでもどこでも再現する企画開発力と量産化の仕組みにあります。具体的には①味と価格を両立させる商品企画開発力、②大量生産でも高品質を実現する生産技術力、③企画・開発・生産・供給を一気通貫する短納期対応力、④大ロットでも対応できる安定供給能力の4つの要素が挙げられ、これらが業務用の大口需要を獲得できるコア・コンピタンス（競合他社に真似できない核となる能力）であります。

こうした背景から、当第3四半期会計期間においても大手外食チェーンからの大口需要を取込み、業務用チャンネルの売上高が堅調に推移した結果、当第3四半期累計期間における業務用チャンネルの売上高は919,819千円（前年同期は712,733千円、207,085千円の増収（対前年同期比29.1%増））となりました。

他方、ますます堅調な受注の増加を背景として、供給不足による機会損失を回避することが経営上の課題であると認識しており、増産体制の整備構築を進めておりますが、第1四半期会計期間において、売価換算での年間最大供給能力を現状の20億円程度から30億円程度にまで約50%向上させることを目的として、本社工場の老朽化した製造

設備を更新する設備投資計画を策定し、計画を実行するとともに、さらに別途、既存製造ライン一式を更新するために約80,000千円及び、本社工場の増築・改修による生産ラインの増設工事のために約435,000千円の新規設備投資に着手しております。その結果、当第3四半期累計期間までにロングスルーオープン、超音波トルテスライサー、ミキサー、卓上充填機などを新規に取得し、設備投資総額は184,558千円となりました。

また、上記設備投資と工場の稼働時間を延長することで増産体制にシフトさせた結果、歩留りの改善と生産人員の習熟度向上による生産効率の改善が1日当たりの生産金額を押し上げる効果をもたらし、当第3四半期累計期間の生産金額（売価換算）は1,517,755千円（前年同期は1,283,455千円、234,300千円の増加（対前年同期比18.3%増））となり、前年同期と比べて大幅に増加し、生産供給量を拡大いたしました。この結果、製品1単位当たり配賦する製造間接固定費（単位当たり製造間接固定費配賦額）が対前年同期に比して減少し、その他の生産効率向上施策と相まって、売上原価率が70.8%となり前年同期73.0%に対して2.2ポイント改善いたしました。

なお、当第3四半期会計期間末の製品在庫残高は167,986千円（前年同期は94,210千円、73,776千円の増加（対前年同期比78.3%増））となりました。前年同期に比べて大幅に製品在庫が増加しております。これは今後も受注が堅調に推移する見込みにあるなかで、需要の拡大に歩調を合わせて、次期以降の供給を満たすために必要となる経常在庫量も比例的に増加しているためです。この点、特に毎年12月の最繁忙期には需給が逼迫いたしますが、平成26年12月に出荷調整による機会損失が発生した反省から需給調整を適時適切に行う体制構築に注力した結果、現状では、確定受注量、受注予測量、在庫数量及び予定生産量のモニタリングと、需要と供給の均衡を保つ生産計画の策定並びに、当該生産計画を実現する日々の生産活動の実行ができるようになっており、需給に関するPDCAサイクルが機能していることから、当第3四半期会計期間末の製品在庫量の水準に問題はないと考えております。

以上の活動の結果、売上高の増加と売上原価低減の両方に成功して好調な結果を残すことができ、当第3四半期累計期間の売上高は1,412,631千円（前年同期は1,229,472千円、183,159千円の増収（対前年同期比14.9%増））、営業利益は98,276千円（前年同期は44,132千円、54,144千円の増益（対前年同期比122.7%増））、経常利益は72,186千円（前年同期は26,988千円、45,198千円の増益（対前年同期比167.5%増））、四半期純利益は65,087千円（前年同期は22,265千円、42,821千円の増益（対前年同期比192.3%増））となり、同累計期間の営業利益、経常利益及び四半期純利益ともに過去最高額を更新することができました。

また、当社が重要業績評価指標と位置付けているEBITDAについて、当第3四半期累計期間では142,927千円（前年同期は86,572千円、56,355千円の増加（対前年同期比65.1%増））、EBITDAマージンは10.1%（前年同期は7.0%、3.1ポイントの改善）となり、こちらも同様に好調な結果を残すことができ、増加させることに成功いたしました。

最後に、当社は販売戦略上の管理単位を定義し、顧客の要求事項を満たす商品分類とコンセプトに合致する商品開発体制の整備を継続的に注力して行っており、当第3四半期累計期間における新製品及びリニューアル品の売上高は469,892千円となりました。

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費等の非現金支出費用

※EBITDAマージン＝EBITDA÷売上高

なお、当社は冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前事業年度末に比べ133,330千円減少し1,420,984千円となりました。これは主に、現金及び預金が275,576千円減少、売掛金が51,368千円減少、たな卸資産が63,421千円増加、生産設備の入替えに伴い機械及び装置が155,081千円増加、リース解約によりリース資産が41,458千円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ548,393千円減少し1,156,883千円となりました。これは主に、買掛金が62,456千円減少、短期借入金が55,000千円減少、長期借入金が321,542千円減少、リース債務が46,283千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ415,063千円増加し264,101千円となりました。これは主に、第三者割当増資により資本金、資本準備金がそれぞれ175,012千円増加（なお、平成27年8月27日に開催の当社第40期定時株主総会にて、「資本金の額の減少及び剰余金の処分の件」及び「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件」が承認可決

され、平成27年9月29日にその効力が発生しております。この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ同額減少し、その他資本剰余金が350,025千円増加するとともに、さらにその他資本剰余金252,914千円をその他利益剰余金に振替えております。)及び当第3四半期累計期間に四半期純利益を65,087千円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ275,576千円減少し、160,148千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は9,818千円(前年同四半期は52,210千円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純利益59,778千円を計上したことのほか、売上債権の減少54,990千円、たな卸資産の増加63,421千円、仕入債務の減少62,456千円、未払金の減少34,914千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は183,974千円(前年同四半期は2,971千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出184,558千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は101,420千円(前年同四半期は38,555千円の獲得)となりました。これは主に、株式の発行による収入347,792千円、短期借入金の純減少額55,000千円、長期借入れによる収入200,000千円、長期借入金の返済による支出521,542千円及びリース債務の返済による支出53,424千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は12,421千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備の状況

当第3四半期累計期間中に新たに確定した重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額	既支払額			
福岡県	増設	家屋	435,000	7,970	自己資金及び 銀行借入	平成27年10月	平成28年9月
福岡県	増設	工場設備	80,000	20,300	自己資金及び 銀行借入	平成27年12月	平成28年5月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,440,000
計	3,440,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成28年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,717,172	1,717,172	東京証券取引所 (TOKYO PRO Market)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,717,172	1,717,172	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月1日～ 平成28年2月29日	—	1,717,172	—	100,000	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,714,800	17,148	—
単元未満株式	普通株式 1,872	—	—
発行済株式総数	1,717,172	—	—
総株主の議決権	—	17,148	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) 五洋食品産業株式会社	福岡県糸島市多久819番 地2	500	—	500	0.03
計	—	500	—	500	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年6月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期財務諸表について、如水監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	435,724	160,148
売掛金	272,513	221,144
電子記録債権	8,412	4,790
たな卸資産	141,210	204,632
その他	5,977	11,673
貸倒引当金	△3,031	△2,982
流動資産合計	860,806	599,406
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	385,699	372,426
機械及び装置（純額）	63,154	218,236
土地	146,157	146,157
リース資産（純額）	41,504	45
その他（純額）	28,971	62,239
有形固定資産合計	665,486	799,104
無形固定資産		
投資その他の資産	3,254	2,443
投資有価証券	1,570	1,565
破産更生債権等	14,011	14,011
投資不動産（純額）	17,728	17,535
その他	4,917	719
貸倒引当金	△14,011	△14,011
投資その他の資産合計	24,216	19,820
固定資産合計	692,957	821,369
繰延資産	550	208
資産合計	1,554,315	1,420,984
負債の部		
流動負債		
買掛金	209,897	147,441
短期借入金	155,000	100,000
1年内償還予定の社債	14,700	24,500
1年内返済予定の長期借入金	104,791	68,332
リース債務	8,740	-
未払法人税等	536	522
賞与引当金	5,003	-
その他	115,765	76,872
流動負債合計	614,434	417,668
固定負債		
社債	151,000	122,000
長期借入金	897,638	612,555
リース債務	37,542	-
退職給付引当金	4,655	4,655
その他	6	4
固定負債合計	1,090,842	739,214
負債合計	1,705,276	1,156,883
純資産の部		

株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	-	97,110
利益剰余金	△250,764	67,237
自己株式	△207	△254
株主資本合計	△150,972	264,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	8
評価・換算差額等合計	10	8
純資産合計	△150,961	264,101
負債純資産合計	1,554,315	1,420,984

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
売上高	※ 1,229,472	※ 1,412,631
売上原価	897,660	1,000,221
売上総利益	331,811	412,410
販売費及び一般管理費	287,679	314,134
営業利益	44,132	98,276
営業外収益		
受取利息	5	23
受取配当金	13	13
受取家賃	479	621
受取補償金	708	451
物品売却益	560	1,153
その他	715	390
営業外収益合計	2,482	2,654
営業外費用		
支払利息	17,370	21,924
その他	2,255	6,820
営業外費用合計	19,626	28,744
経常利益	26,988	72,186
特別利益		
補助金収入	550	500
固定資産売却益	-	111
特別利益合計	550	611
特別損失		
固定資産売却損	2,673	5,878
リース解約損	-	7,141
その他	108	-
特別損失合計	2,781	13,019
税引前四半期純利益	24,756	59,778
法人税、住民税及び事業税	2,491	523
法人税等調整額	-	△5,832
法人税等合計	2,491	△5,308
四半期純利益	22,265	65,087

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	24,756	59,778
減価償却費	40,269	44,893
株式交付費	-	2,232
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△352	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,425	△48
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	△5,003
リース解約損	-	7,141
受取利息及び受取配当金	△19	△37
支払利息	17,370	21,924
社債発行費償却	341	341
有形固定資産売却損益 (△は益)	2,673	5,767
有形固定資産除却損	108	-
補助金収入	△550	△500
売上債権の増減額 (△は増加)	△90,183	54,990
たな卸資産の増減額 (△は増加)	922	△63,421
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,049	3,980
仕入債務の増減額 (△は減少)	44,352	△62,456
未払金の増減額 (△は減少)	11,587	△34,914
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,464	△10,181
その他の負債の増減額 (△は減少)	18,664	6,992
小計	68,853	31,478
利息及び配当金の受取額	19	37
利息の支払額	△16,644	△21,658
法人税等の支払額	△568	△539
補助金の受取額	550	500
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,210	9,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,721	△184,558
その他	△250	583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,971	△183,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△32,500	△55,000
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△54,768	△521,542
社債の発行による収入	34,600	-
社債の償還による支出	-	△19,200
リース債務の返済による支出	△8,748	△53,424
株式の発行による収入	-	347,792
自己株式の取得による支出	△27	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,555	△101,420
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	87,794	△275,576
現金及び現金同等物の期首残高	115,473	435,724
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 203,268	※ 160,148

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※ 前第3四半期累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

当社の売上は、季節的変動が著しく、第3四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

当第3四半期累計期間(自平成27年6月1日至平成28年2月29日)

当社の売上は、季節的変動が著しく、第3四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	203,268千円	160,148千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	203,268千円	160,148千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成27年6月1日至平成28年2月29日)

1. 平成27年8月12日付で、イノベーション・エンジン食品革新投資事業有限責任組合及びFP成長支援A号投資事業有限責任組合から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ175,012千円増加しております。

2. 平成27年8月27日に開催の当社第40期定時株主総会にて、「資本金の額の減少及び剰余金の処分の件」及び「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件」が承認可決され、平成27年9月29日にその効力が発生しております。

①目的

欠損を填補し早期に財務体質の健全化を図ること、黒字化を契機とした配当可能原資の確保及び、機動的かつ柔軟な資本政策を実現するためであります。

②資本金

175,012千円をその他資本剰余金に振替えました。

③資本準備金

175,012千円をその他資本剰余金に振替えました。

④その他資本剰余金

252,914千円を繰越利益剰余金に振替えました。

上記の結果、当第3四半期累計期間において資本剰余金が97,110千円増加し、利益剰余金が252,914千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

当社は、冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)

当社は、冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)
1 株当たり四半期純利益金額	23円46銭	42円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	22,265	65,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	22,265	65,087
普通株式の期中平均株式数(株)	949,175	1,514,992

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月12日

五洋食品産業株式会社
取締役会 御中

如水監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣島 武文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 児玉 邦康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている五洋食品産業株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの第41期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年6月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續が実施される。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、五洋食品産業株式会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。